

後期高齢者が 191 万人に、介護ニーズが高まる「2025 年問題」

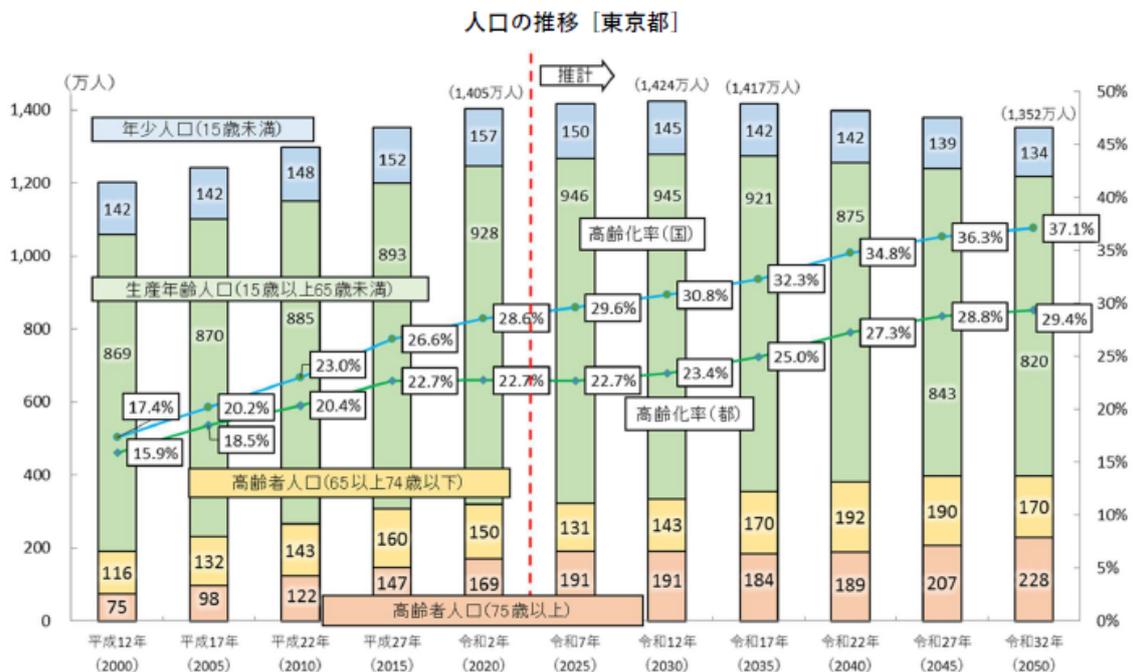
～外国人介護人材の受け入れを強化し介護人材の確保を～

1 介護職員の不足が見込まれる「2025 年問題」と介護職員を巡る状況

日本社会全体で人手不足が深刻化する中、介護の現場においても、職員の確保が重要です。景気の動向や他業種の求人状況の動向にも影響を受け、令和 5 年度の介護関連職種の都内有効求人倍率は、7.61 倍と、全職業の 1.49 倍を大きく上回っています。

また、2025 年には、団塊の世代が 75 歳を迎え、東京都でも後期高齢者^{*1}の人数が 191 万人となり、前期高齢者^{*2}の 131 万人を大きく上回ります。今後、増え続ける後期高齢者は、前期高齢者に比べ、要介護になるリスクが約 7 倍になるといわれており、介護のニーズが一層高まることが予測されています。東京都が実施している介護職員の需給推計では、令和 12 年（2030 年）度には約 4 万 7 千人の介護職員の不足が見込まれます。

* 1 後期高齢者とは 75 歳以上を指す * 2 前期高齢者は 65 歳～74 歳



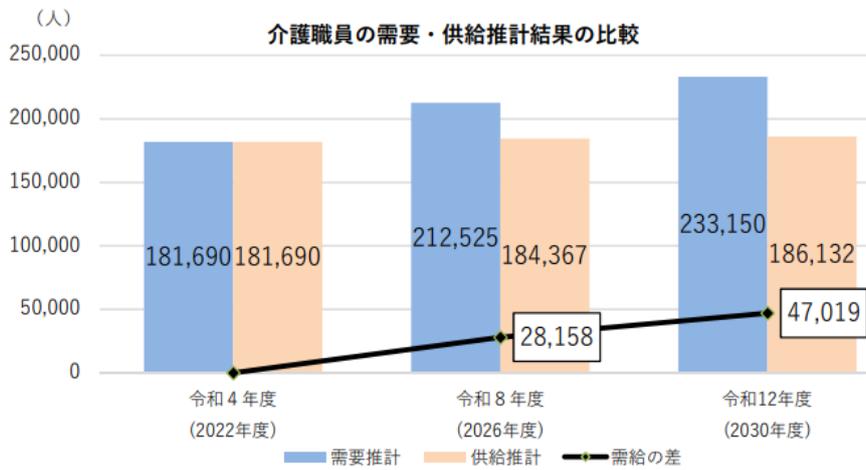
* 平成 12 年～平成 22 年の総数は年齢不詳を含まない

* 1 万人未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある

* 年少人口：15 歳未満/生産年齢人口：15 歳以上 65 歳未満/高齢者人口：65 歳以上。

前期高齢者人口：65 歳～74 歳/後期高齢者人口：75 歳以上

* 資料：総務省「国勢調査」[平成 12 年～令和 2 年]、東京都政策企画局による推計[令和 7 年～令和 32 年]



- * 市町村が見込んだ将来の介護サービス等利用者数の集計結果を基に、介護職員配置率を乗じて、将来の介護職員の需要数を推計
- * 現状の推移を踏まえ、将来の離職率、離職者のうち介護分野への再就職の割合、入職者数を推定することで、将来の介護職員の供給数を推計

2 外国人介護人材の現状

国内で高まる介護需要に対応するため、外国から介護人材を確保することが急務です。

日本における介護分野の外国人の在留資格には4つの制度があり、深刻化する人手不足解消への対応として、令和元年に介護分野の特定技能による制度が開始しました。

受入れを開始した令和元年以降、継続して増加しており、令和5年12月末現在、介護分野の特定技能外国人在留者数は全国で28,400人、うち東京都は2,304人です。

また、その国籍をみると、ベトナム、インドネシアが最多となっており、次いで、ミャンマー、フィリピンとなっています。

今後さらなる介護人材の不足が見込まれる中、安定的な介護サービスの供給を推進するため、外国人の介護人材のさらなる受け入れに取り組んでいます。

介護分野の外国人在留者数

在留資格	在留者数
EPA介護福祉士・候補者	在留者数：3,186人 (うち資格取得者587人) ※2024年3月1日時点 (国際厚生事業団調べ)
在留資格「介護」	在留者数：9,328人 ※2023年12月末時点 (入管庁)
技能実習	在留者数：14,751人 ※2023年6月末時点 (入管庁)
特定技能	在留者数：28,400人 ※2023年12月末時点 (速報値) (入管庁)

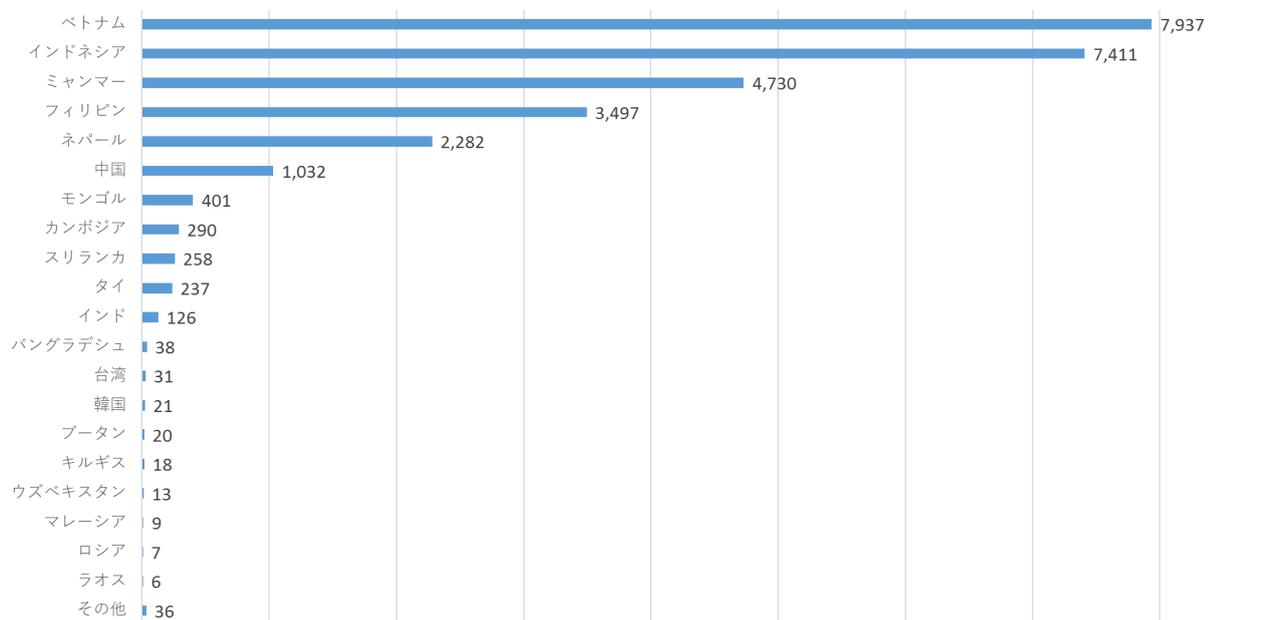
(出典) 厚生労働省「外国人介護人材の受入れの現状と今後の方向性について」

介護分野の特定技能外国人在留者数の推移



(出典) 出入国在留管理庁公表データを元に厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室が作成。

介護分野の特定技能外国人在留者数の国籍別内訳



(出展) 出入国管理庁公表データ (令和5年12月現在) を元に東京都福祉局高齢者施策推進部が作成

※ その他は件数の少ない国籍をまとめたもの。具体的には、ペルー、米国、イタリア、スペイン、パキスタン、ドイツ、フランス、メキシコ、ブラジル、カザフスタン、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ガーナ、ケニア、モロッコ、エルサルバドル、コスタリカ、チリ、オーストラリアが含まれている。